

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2640020	1	岐阜市議会テレビ中継制作放送業務委託	議会総務課
2640020	2	政務活動費	議会総務課
2640020	3	行政視察(常任委員会等、海外)	議会総務課
2640020	4	全国市議会議長会負担金(加入団体負担金)	議会総務課
2640020	5	岐阜県市議会議長会負担金等(加入団体負担金)	議会総務課
2640030	1	岐阜市議会インターネット中継業務委託	議事調査課
2640030	2	会議録検索システム(データ作成・運用)	議事調査課
2640030	3	議会タブレットの運用	議事調査課・議会総務課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2640020 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市議会テレビ中継制作放送業務委託					
担当部名	議会事務局			担当課名	議会総務課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 岐阜放送	
開始・終了年度	昭和 61 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市議会基本条例(第7条)	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		開かれた議会の実現を図る一環として、多くの市民の方に市政の現状を知っていただくことも含め、質疑・一般質問を公開。
内容 (手段・手法など)		年4回の定例会において、質問日の初日及び2日目に記者による解説付きのテレビ中継を実施する。
事業 の 対 象	何を	本会議における質疑等の様子
	誰に	岐阜市民及び関係者
	どのくらい	8日間(年4回定例会毎に2日)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,667	5,667	5,667
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	5,667	5,667	5,667
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,667	5,667	5,667

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,667	5,667	5,667

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,667	5,667	5,667

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	質問者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	43	44	45

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民の議会関心度・市政参画度	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	議会は、市民の負託を受けた議員で構成される議事機関であり、その主たる活動である本会議を中継することは、開かれた議会としての責務。 市議会しかできない 一方的に配信だけする本会議のインターネット中継も実施しているが、記者が解説しながら放送するテレビ中継は必要。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。 テレビ中継の手法において、他局を2日間の帯で買うことは不可能。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	選挙時、各種要望等を通じ、見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民に開かれたという点において適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現時点においては、必須の事業として継続していくが、議会基本条例に即し、議会の活性化を図るため幹事長会や議会運営委員会等において、必要に応じ各種議論をしていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2640020 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市議会インターネット中継業務委託					
担当部名	議会事務局		担当課名	議事調査課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 会議録研究所	
開始・終了年度	平成 19 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市議会基本条例(第7条)	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		開かれた議会の実現を図る一環として、多くの市民の方に市政の現状を知っていただくことも含め、本会議を公開。
内容 (手段・手法など)		インターネットによる本会議の生中継及び録画中継(5年分)を実施
事業 の 対 象	何を	本会議の様子
	誰に	岐阜市民及び関係者
	どのくらい	年4回の定例会及び臨時会における本会議開催日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	840	26	827	26	837	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	840	26	827	26	837	26

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,261	3,018	2,897
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	中継業務委託	3,261	3,018	2,897
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,261	3,018	2,897

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,101	3,845	3,734

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,101	3,845	3,734

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民等	岐阜市民等	岐阜市民等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	配信本会議数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	25	25	26	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民の議会関心度・市政参画度		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	議会は、市民の負託を受けた議員で構成される議事機関であり、その主たる活動である本会議を中継することは、開かれた議会としての責務。
		市議会しかできない
		質問日においてはテレビ中継を2日間しているが、議場外において本会議の審議状況を全て視聴できるのは当該中継のみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。
		傍聴以外にはない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度における生中継及び録画中継を合わせたアクセス数は1万9千件超。 将来における効果は、選挙時、各種要望等を通じ見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民に開かれたという点において適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現時点においては、必須の事業として継続していくが、議会基本条例に即し、議会の活性化を図るため幹事長会や議会運営委員会等において、必要に応じ各種議論をしていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2640020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	会議録検索システム(データ作成・運用)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議事調査課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社 大和速記情報センター	
開始・終了年度	平成 19 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市議会基本条例(第7条)	

【2.事業概要】

【事業概要】

目的 (何のためか)		開かれた議会の実現を図る一環として、多くの市民の方に市政の現状を知っていただくことも含め、本会議の会議録を公開。
内容 (手段・手法など)		昭和56年以降の会議録を、インターネット上で閲覧・検索できるシステムを公開
事業 の 対 象	何を	本会議の会議録
	誰に	岐阜市民及び関係者
	どのくらい	昭和56年以降のすべての本会議
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,386	1,347	1,251
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	データ作成	515	476	380
	システム運用	871	871	871
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,386	1,347	1,251

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,709	1,665	1,573

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,709	1,665	1,573

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民等	岐阜市民等	岐阜市民等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	新規掲載本会議数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	4	5	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民の議会関心度・市政参画度	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	議会は、市民の負託を受けた議員で構成される議事機関であり、その主たる活動である本会議の記録を公開することは、開かれた議会としての責務。加えて、質問する議員、施策等を立案する執行機関において、過去の状況を知るためには必須なアイテム。 市議会しかできない 法律に基づく製本された会議録は作成しているが、過去から取りまとめたデータはこれしかない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。 ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	将来における効果は、選挙時、各種要望等を通じ見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民に開かれたという点において適正。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現時点においては、必須の事業として継続していくが、掲載内容については、幹事長会や議会運営委員会等を通じ、適宜図っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2640020	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	政務活動費					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類		交付金	実施主体	市議会議員
開始・終了年度	昭和	52	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方自治法、岐阜市議会政務活動費の交付に関する条例等

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市議会議員の調査研究その他の活動に資するため
内容 (手段・手法など)		会派又は議員に対し、条例の規定に基づき月額15万円を四半期に分けて交付。年度終了後、残余がある場合は、その相当額を返還。
事業 の 対 象	何を	政務活動費
	誰に	会派又は市議会議員
	どのくらい	一人につき月額15万円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,876	120	3,816	120	3,864	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,876	120	3,816	120	3,864	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		37,695	42,169	36,246
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	交付金	37,695	42,169	36,246
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		37,695	42,169	36,246

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		41,571	45,985	40,110

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		41,571	45,985	40,110

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	単位		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	単位		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	地方自治法で規定されている議員の調査に係る制度のため
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	法令等に基づき、引き続き適正に執行する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2640020 005

【1.基本情報】

事業名	行政視察(常任委員会等、海外)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類		交付金	実施主体	市議会議員
開始・終了年度	昭和 52 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	地方自治法、会議規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		委員会所管事務の調査、海外行政視察を通じ、その成果を市政に反映させるとともに、国際交流と親善に寄与するため	
内容 (手段・手法など)		各常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会において先進市を訪問し調査。 海外視察は、2期以上の議員で構成する班において、姉妹都市等視察団に参加。	
事業 の 対 象	何を	費用弁償	
	誰に	市議会議員	
	どのくらい	委員会調査は年1回、海外調査は任期中に定める金額の範囲内で、それぞれ予算の範囲内	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		なし	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,908	60	2,254	70
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,908	60	2,254	70

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	4,245	7,733
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	費用弁償	0	4,245	7,733
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	4,245	7,733

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	6,153	9,987

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	6,153	9,987

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	単位		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	単位		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	審議、施策立案に必要な業務。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果を定量的に測定することは難しい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	委員会審査等において、活用。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	常任委員会等の視察は、各委員会に所属する議員が等しく参加している。また、海外視察は、一定の基準のもと各議員が視察に参加することとしており、公平性の観点において、適正に実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	コロナ禍において、感染症対策のため実施できない年度もあったが、必要な事業であるため今後も、継続して実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2640020	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	全国市議会議長会負担金(加入団体負担金)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国市議会議長会	
開始・終了年度		年度～	年度	根拠法令・関連計画	全国市議会議長会会則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る。
内容 (手段・手法など)		・地方自治の拡充強化に関する方策の樹立 ・国の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置 ・国と地方の協議の場に関する法律に基づいて行う、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施に関する関係大臣との協議の場に関すること等
事業 の 対 象	何を	全国市議会議長会負担金
	誰に	全国市議会議長会
	どのくらい	1,260,000円(令和5年度)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・定期総会等の会議の開催 ・地方議会活性化シンポジウムの開催 ・国と地方の協議の場への出席等

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,260	1,260	1,260
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	1,260	1,260	1,260
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,260	1,260	1,260

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,292	1,292	1,292

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,292	1,292	1,292

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	国等への要望件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	52	54	54

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	会の意思（要望）を国会、政府その他の関係方面に反映させる	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地方自治を推進する役割を担っている。
		地方六団体のひとつである。
		類似事業なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し、取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。
		市民の代表である各市の議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	各市の議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地方六団体のひとつとして、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2640020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜県市議会議長会負担金等(加入団体負担金)					
担当部名	議会事務局		担当課名	議会総務課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県市議会議長会	
開始・終了年度		年度 ~		年度	根拠法令・関連計画 岐阜県市議会議長会会則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜県内の各市議会が協調して市政に関する諸般の事項を調査研究し、都市の興隆発展に寄与する。	
内容 (手段・手法など)		・市政に関する方策の樹立 ・本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置 等	
事業 の 対 象	何を	岐阜県市議会議長会負担金	
	誰に	岐阜県市議会議長会	
	どのくらい	193,100円(令和5年度)(参考:0円(令和4年度)、194,400円(令和3年度))	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		・議長会議等の会議の開催 ・事務局長研修会等の研修会の開催 ・関係行政庁等への要望活動 等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		194	0	193
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	194	0	193
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		194	0	193

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	226	32	225

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	226	32	225

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	国等への要望件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	6	5	-	6

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	会の意思（要望）を国会、政府その他の関係方面に反映させる		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況				

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地方自治を推進する役割を担っている。
		地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織である。
		類似事業なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	会議を開催し取りまとめられた市民の声は、確実に国等に届けられている。
		市民の代表である各市の議長及び副議長が連携のもと、直接的に市民の声を国等に届ける仕組みである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	各市の議長及び副議長が連携、協力し取りまとめた市民の声が、確実に国等へ届けられている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	国等に対する要望活動は市政全般を対象としており、全市民が受益者と言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地方六団体のひとつである全国市議会議長会の下部組織として、今後も市民の意見を把握し国等に届けていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2640020 008

【1.基本情報】

事業名	議会タブレットの運用					
担当部名	議会事務局		担当課名	議事調査課・議会総務課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市議会	
開始・終了年度	令和 3 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		タブレット端末の活用による効果的・効率的な議会運営・審議等の推進 議会内の情報伝達の迅速化・共有
内容 (手段・手法など)		全ての議員に文書閲覧システム及びグループウェアシステムを導入したタブレット端末を貸与し、定例会等に係る資料をデータ化して会議を行うとともに、各種スケジュール管理、理事者も含めメールを活用した議員への迅速な情報共有を図る。(事務局職員用にも一部導入)
事業 の 対 象	何を	文書閲覧システム、グループウェアシステムを導入したタブレット端末
	誰に	市議会議員(事務局含む)
	どのくらい	一人1台
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,227	38	1,049	33	1,063	33
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,227	38	1,049	33	1,063	33

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,538	3,462	2,854
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	端末等購入費	8,536	0	0
	通信費等	146	1,751	1,751
	システム使用料等	856	1,711	1,103
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		9,538	3,462	2,854

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,765	4,511	3,917

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,765	4,511	3,917

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者			
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	資料のデータ化割合(会議資料のデータ活用、各種報告のメール等による送信)	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	5	50	98

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名			単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況				

資料等のデータ化による執行機関からの紙資料の削減(約65万枚)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	D Xの活用等による効果的・効率的な議会運営は時代のニーズ。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報伝達の迅速化に大きな効果。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	令和5年度6月定例会の本会議等から本格的なペーパーレス化を実 施しているため。 引き続き議会運営委員会等で協議しながら、よりよい活用を図ってい く。